

議案第 41 号

生駒市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上記の議案を提出する。

平成 18 年 6 月 16 日

生駒市長 山下 真

生駒市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例  
生駒市地区計画区域内建築物の制限に関する条例（昭和 63 年 12 月生駒市条例第 29 号）の一部を次のように改正する。

第 12 条第 1 項第 1 号中「、第 4 条第 1 項、第 6 条又は第 7 条第 1 項」及び「（次号に規定する場合を除く。）」を削り、同項第 3 号を削り、同項第 2 号を同項第 3 号とし、同項第 1 号の次に次の 1 号を加える。

(2) 第 4 条第 1 項、第 5 条から第 7 条まで又は第 8 条第 1 項の規定に違反した場合（次号に規定する場合を除く。）における当該建築物の設計者（設計図書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合においては、当該建築物の工事施工者）

第 12 条第 2 項中「前項第 3 号」を「前項第 2 号」に改め、同条を第 13 条とする。

第 8 条から第 11 条までを 1 条ずつ繰り下げる。

第 7 条第 1 項中「同表オ欄」を「同表カ欄」に改め、同条第 2 項中「による建築物の高さ」の次に「（北側の前面道路又は隣地との関係についての建築物の各

部分の高さの最高限度が定められている場合におけるその高さを除く。)」を加え、同条を第8条とし、第6条の次に次の1条を加える。

(建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の制限)

第7条 建築物の建築面積の敷地面積に対する割合は、別表第2の計画地区の区分に応じ、それぞれ同表才欄に掲げる数値以下でなければならない。

別表第1に次のように加える。

生駒市美鹿の台地区 整備計画区域	都市計画法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により告示された平成18年5月1日生駒市告示第92号に定める大和都市計画生駒市美鹿の台地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められた区域
---------------------	--

別表第2中「第7条関係」を「第8条関係」に改め、同表才欄を同表力欄とし、同表エ欄の次に次のように加える。

才  
建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度

別表第2に次のように加える。

生駒市美鹿 の台地区整 備計画区域	次に掲げる建築物以外の建築物 1 住宅(法別表第2 (い) 項第1 号に係るもの。ただし、長屋住宅 及び重ね建て住宅を除く。次項に において同じ。) 2 別表第3 (あ) 項に掲げる住宅 診療所(患者の収容施設を持つ ものを除く。) 3 診療所(患者の収容施設を持つ ものを除く。) 4 巡査派出所、公衆電話所その他 これらに類する別表第3 (い) 項 に掲げる公益上必要な建築物 5 前各項の建築物に附屬するもの (別表第3 (え) 項に掲げるもの を除く。)	1 65 平方 メートル	1 メートル 以上	1 外壁等の中心 線の長さの合計 が3メートル以 下であるもの	1 10 分の10 10分の5	1 10 メートル ただし、軒 の高さについ ては、7メー トルとする。 2 建築物の高さに ついては、当 該各部分から 前面道路の反 対側の境界線 又は隣地境界 線までの水平距 離に1.25 を乗じて得た ものに5メー トルを加えた もの

別表第2に備考として次のように加える。

備考 生駒市美鹿の台地区整備計画区域に係る高さ及び面積等の算定等については、都市計画法第9条第1項に規定する用途地域内に建築物があるものとみなし、法及び建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）の規定を適用する。

#### 附 則

##### (施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

##### (経過措置)

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。